



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ワタミ株式会社
コード番号 7522 URL <http://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 邦晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 小田 剛志

定時株主総会開催予定日 平成28年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

TEL 03-5737-2703
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	128,246	△17.4	△290	—	△1,132	—	7,810	—
27年3月期	155,310	△4.8	△2,072	—	△3,406	—	△12,857	—

(注)包括利益 28年3月期 7,735百万円 (—%) 27年3月期 △12,428百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	209.13	—	55.1	△1.2	△0.2
27年3月期	△344.31	—	△80.3	△2.6	△1.3

(参考)持分法投資損益 28年3月期 △21百万円 27年3月期 △96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	50,767	19,099	36.9	479.23
27年3月期	130,904	10,007	7.3	257.20

(参考)自己資本 28年3月期 18,735百万円 27年3月期 9,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,598	19,130	△12,117	19,052
27年3月期	5,530	△12,026	6,451	9,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	390	4.7	2.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	93.3	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	△29.6	△1,000	—	△1,000	—	△1,300	—	△34.81
通期	100,000	△22.0	100	—	200	—	200	△97.4	5.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 2社 (社名) ワタミフードシステムズ株式会社、ワタミの介護株式会社

当社は当社の連結子会社であるワタミフードシステムズ株式会社を平成27年12月1日付けで吸収合併いたしました。また、当社は当社の連結子会社であるワタミの介護株式会社の全株式を損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に平成27年12月1日付けで譲渡いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	41,686,780 株	27年3月期	41,686,780 株
28年3月期	2,592,469 株	27年3月期	4,341,611 株
28年3月期	37,344,891 株	27年3月期	37,341,702 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,663	624.1	1,269	△33.7	1,278	△37.8	6,121	—
27年3月期	4,372	△26.0	1,914	△40.7	2,059	△39.5	△12,390	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	163.91	—
27年3月期	△331.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	47,031	—	18,545	38.7	—	—	466.03	
27年3月期	34,242	—	11,048	31.1	—	—	285.59	

(参考) 自己資本 28年3月期 18,219百万円 27年3月期 10,665百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月11日(水)に機関投資家・証券アナリスト・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果や世界経済の動向、原油価格の下落等を背景に緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、為替相場の変調や株価の変動、中国経済の混乱やそれに伴う成長鈍化、欧州経済の不安化等が懸念され、先行きの不透明感が強まっております。更に日銀によるマイナス金利導入も加わり、景気の下振れリスクの拡大も想定され、景気回復基調は継続するものの、その流れは極めて緩やかなものになると見られます。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(国内外食事業)

国内外食事業におきましては11店舗を新規出店し、当連結会計年度末における店舗数は494店舗となりました。当連結会計年度において、不採算店を中心に72店舗の撤退を行う等、業績回復に努めてまいりました。下期においては既存店のお客様数が前年を上回る水準で推移する等、足元の売上高は回復基調にあります。客単価減による影響もあり、既存店売上高前期比は通期では93.8%となっております。

国内外食事業における売上高は48,322百万円（前期比80.1%）、セグメント損失は1,535百万円（前年同期は3,699百万円の損失）となりました。

(宅食事業)

宅食事業におきましては、当連結会計年度末の営業拠点数は540ヶ所となっております。高齢者食宅配市場において、売上シェアNo.1は引き続き維持するものの、競合他社とのお客様獲得競争は依然として厳しい状況が続いております。その結果、3月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は225千食と前年を下回る水準となっております。一方で商品製造拠点における生産性向上の取り組みが奏功したことなどもあり、減収ながら増益となっております。

宅食事業における売上高は37,585百万円（前期比95.2%）、セグメント利益は2,072百万円（前期比108.4%）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、平成27年11月末時点において、4棟の新規施設を開設し、6,500名を超えるお客様にご入居いただいております。施設数は114棟、既存施設の入居率は77.2%となっております。これにより、介護事業における売上高は23,590百万円（前年同期比66.6%）、セグメント利益は728百万円（前年同期比30.3%）となりました。

なお、ワタミの介護株式会社は平成27年12月1日をもって連結除外となっております。そのため、介護事業セグメントの業績は平成27年11月末日までのものとなります。

(海外外食事業)

海外外食事業におきましては、4店舗を新規出店いたしました。一方では16店舗の撤退を行い、当連結会計年度末における店舗数は97店舗（前年同期は109店舗）となりました。香港エリアにおいては大幅な業績改善となったものの、上海エリアの売上不振が継続するなどしたため、海外外食事業の既存店売上高前年比は92.3%、既存店客数前年比は90.1%となっております。

海外外食事業における売上高は15,773百万円（前期比90.9%）、セグメント損失は264百万円（前年同期は227百万円の損失）となっております。

(環境事業)

環境事業におきましては、北海道厚真町におけるメガ・ソーラー施設が本格稼働しております。発電量は計画比106.2%となりました。その結果、環境事業における売上高は2,326百万円（前年同期比185.9%）、セグメント利益は261百万円（前年同期は108百万円の損失）となっております。

なお、北海道厚真町のメガ・ソーラー施設を保有する株式会社コミュニティソーラーおよび北海道むかわ町のメガ・ソーラー施設を保有する株式会社北海道ソーラーマネジメントの2社は平成28年3月10日をもって連結除外となっております。それに伴い、両社の業績は平成28年2月までを連結対象としております。

(農業)

農業におきましては、産地における集荷業務の移管および北海道弟子屈牧場における畜産部門の一部閉鎖を行いました。農場部門の反収が前年比78.3%となっております。その結果、農業における売上高は648百万円（前年同期比41.6%）、セグメント損失は96百万円（前年同期は1百万円の損失）となっております。

当連結会計年度における企業集団の成果は、上記のように厳しい収益環境のもと、業績改善施策の遂行に努めましたが、連結売上高は128,246百万円（前期比82.5%）となり、連結営業損失は290百万円（前年同期は2,072百万円の営業損失）、連結経常損失は1,132百万円（前年同期は3,406百万円の経常損失）と、営業利益・経常利益ベースでは二期連続の赤字となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当第3四半期連結会計期間においてワタミの介護株式の売却による特別利益15,126百万円を計上したことから7,810百万円（前年同期は12,857百万円の損失）となりました。

②次期業績見通し

国内外食事業は、既存店舗において転換・改装に取り組み、競争力の回復に努めていくことを最優先に取り組みまいります。当連結会計年度中に各地で実験した結果を踏まえ、今後も仮説検証を繰り返しながら既存店売上高の改善を図ることにより、事業セグメント利益の黒字化を達成する事を計画としております。

宅食事業は、継続した商品力の向上やお客様の利便性向上策の実施、囲い込み施策の充実により、お客様数の純増に取り組みまいります。また、通信販売の実施、介護施設への食材供給など販売チャネル拡大にも取り組んでまいります。なお、期末の1日あたり調理済み商品お届け数は246千食を見込んでおります。

海外外食事業は、6店舗の新規出店を行う計画でおります。香港エリアで取り組んだ既存業態のメニュー施策や新業態出店が一定の成果を見せており、これらの取り組みを他のエリアでも展開することにより、海外外食事業全体の業績の回復を図ってまいります。

上記の取り組みなどにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高100,000百万円（当期比77.9%）、営業利益100百万円（当期は290百万円の営業損失）、経常利益200百万円（当期は1,132百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（当期比2.5%）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて9,568百万円増加し、19,052百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,598百万円（前期は5,530百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益が10,070百万円、減価償却費が7,697百万円、減損損失が3,647百万円、関係会社売却益が15,152百万円、利息の支払額が1,854百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は19,130百万円（前期は12,026百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が6,208百万円、差入保証金の回収による収入が1,362百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が26,493百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12,117百万円（前期は6,451百万円の収入）となりました。主な内訳は短期借入金による収入が8,543百万円、長期借入れによる収入が10,948百万円、短期借入金の返済による支出が19,733百万円、長期借入金の返済による支出が9,724百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3,580百万円でありま

す。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	17.5	7.3	36.9
時価ベースの自己資本比率（％）	43.9	33.8	77.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	5.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.2	2.3	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置づけております。業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案して安定的な配当の継続を行うため、配当性向は20%以上を目安としております。

平成28年3月期は当期純利益を計上しているものの、二期連続の営業損失及び経常損失を計上しております。株主の皆様への利益配分は、本来、営業利益の確保をベースとした事業収益の一部より行われるものであるべきだと認識しておりますが、今回はワタミの介護株式会社の全株式を売却したことによる収入の一部を財源として、1株当たり10円の配当を実施させていただきます。

平成29年3月期の年間配当については、営業黒字化を達成することを前提に、1株あたり5円の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①新規事業について

当社グループは、「環境貢献、社会貢献、人間貢献」をテーマとし、事業活動を通じて、社会の課題解決に貢献することに挑戦し続けていきたいと考えております。新規事業については現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続した見直しにより事業展開を図ってまいります。潜在的なリスクも含まれており、当社が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、事業展開にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

②出店政策について

国内外食事業においては、最適な業態ポートフォリオを意識した出店を行ってまいります。賃料、商圈人口、競合店の状況に加え、経済環境の変化にともなう消費動向の落ち込み等を総合的に勘案した結果、条件に合致する物件を確保できず当初の計画を達成できない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外外食事業においては、商習慣や法律の違いのほか、国内外食事業と同様の潜在的なリスクを抱えており、その影響の結果、当初の計画を達成できない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③売上の変動要因について

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める国内外食事業は、世界経済の動向、戦争テロ、自然災害等による社会的混乱に伴う需要の縮小、競合店の出店や価格競争、消費者の嗜好や市場の変化への対応の遅れ、採用計画の未達成及び社員教育の未徹底等による拡大戦略の不芳等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社店舗内における食中毒の発生等を理由としたブランドイメージの低下により、来店するお客様数の減少等が発生した場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅食事業においては、競合他社の参入、代替品の登場、価格競争等による競争優位の低下により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社商品への重大な異物混入等の事故を理由としたブランドイメージの低下により宅配食数の減少等が発生した場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外外食事業においては、国内外食事業と同様の潜在的なリスクを抱えており、その影響の結果、来店するお客様数の減少等が発生した場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④仕入の変動要因について

伝染病の蔓延や天候不順、仕入先の環境変化、外国為替相場の大幅な変動、さらには自然災害の発生等により食材の需給が逼迫し仕入単価が高騰した場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、全世界的に入荷が困難になった場合には、当社連結業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産の変動要因について

当社グループは、国内外食店舗等への食材供給において、冷凍食品や加工食品を極力使わずに調理の一手手前まで仕込む作業を集中仕込センターにて行っております。また食料品材料セット・調理済み商品の製造工場とあわせて全国12箇所に製造拠点を設置しております。いずれも拠点の分散化が図られておりますが、食中毒や火災等によりセンター・工場が稼動不能の状態となった場合には、店舗等への食材供給や商品の供給に支障をきたす恐れがあり、その場合当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外外食事業においては、香港・台湾において国内外食事業と同様の集中仕込センターを設置しており、食中毒や火災等によりセンター・工場が稼動不能の状態となった場合には、店舗等への食材供給や商品の供給に支障をきたす恐れがあり、その場合当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥特有の慣行に基づく取引に係わる損害について

当社グループは事業を展開するにあたり、物件オーナーと賃貸借契約を締結し保証金の差入を行っております。オーナーの破産等により保証金の回収不能が発生した場合、当社連結業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦特有の法規制に係わるもの

当社グループの国内外食事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外外食事業においても各国における同様の法的規制を受けております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、12,857百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから純資産額が10,007百万円となりました。この結果、連結子会社であるワタミの介護株式会社の支払承諾契約の一部が財務制限条項に抵触し、事前求償事由に該当しました。これにより取引銀行から事前求償権の行使を受けた場合、要保全入居金残高について直ちに取引銀行に支払う必要があり、平成27年度の利益計画の達成を前提としても、取引銀行からの金融支援が必要な状況にありました。

当連結会計年度においてワタミの介護株式の売却による特別利益15,126百万円を計上したことなどから純資産が19,099百万円に回復いたしました。この売却により、ワタミの介護が当社グループから除外されたことに伴い、当社が実施しているワタミの介護株式会社の支払承諾契約に関する事前求償債務への連帯保証は解消され、財務制限条項についても削除されました。

また、ワタミの介護株式の売却による収入26,460百万円のうち11,190百万円を取引銀行に返済するとともに、メガソーラーを保有する子会社2社(株式会社コミュニティソーラー、株式会社北海道ソーラーマネジメント)の株式を株式会社C S Sへ譲渡することにより、当社グループの借入金残高は11,642百万円となりました。当連結会計年度末において19,052百万円を手許資金として確保しているため、実質借入金ゼロとすることができました。

しかしながら、当社は当連結会計年度においても、1,132百万円の経常損失となり、2期連続の経常損失を計上しております。また、当社グループの主力事業である国内外食事業は、当連結会計年度においても1,535百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失となっております。

これらの状況により、当連結会計年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消していないと考えております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、上述の通り、平成27年12月1日に連結子会社であるワタミの介護株式会社の全株式を損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社へ譲渡しました。これにより介護事業におけるリース債務が当社グループから分離されることによる支払利息の減少が見込まれることから、経常損益を改善できるものと考えております。

資金面でも、上述の通り、実質無借金の状況となり、株式売却益の計上等により自己資本の充実も併せて図れているため、財務状況は大幅な改善がなされております。当社グループ業績改善に向けた諸施策も着実に成果を挙げており、これまでの計画進捗を鑑みれば、当面の資金繰りには懸念がないと判断しております。

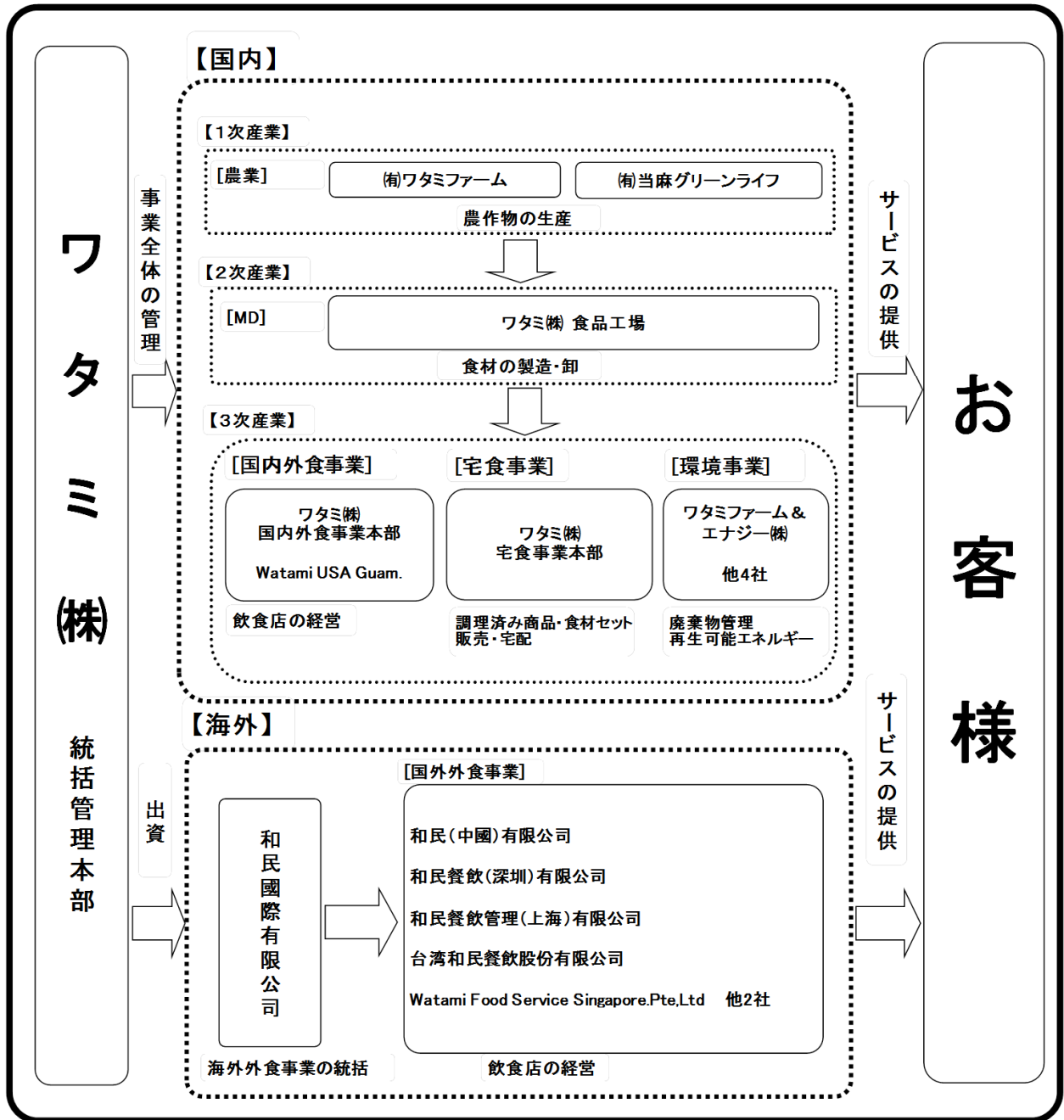
また、国内外食事業においては、3期連続の営業損失となっており、立て直しが急務となっておりますが、店舗段階の収益性の改善を図るため、当連結会計年度末においては72店舗の不採算店舗の撤退が完了しました。また、期初に掲げた3,500百万円に及ぶコスト削減計画は計画を上回って達成され、収益構造の改善が着実に進行しております。一方、売上については既存店売上高前年比は93.8%と計画を下回る推移となりましたが、単価の引き下げやメニュー変更による店舗オペレーションの改善等により客数前年比は下期累計で100%を上回るなど着実にお客様の支持を回復しつつあると考えております。また、昨年来進めている商品力の訴求を中心とした小投資での新業態への転換も本格展開いたします。さらに、「和民」「わたみん家」の主力ブランドは守るだけでなく、単なる看板変更に留まらない新しいブランドとして生まれ変わらせるべきと判断しており、新たに実験を開始しております。2016年度は、それら全体で80店舗程度の業態転換・看板変更を計画しており、既存店売上高の伸びを牽引することにより、既存店売上高が前年比100%を超えることを計画しております。

当連結会計年度は、資金面での懸案事項について改善することができました。今後は、国内外食事業において既存店売上高前年比100%を達成できるように、売上向上策を中心とした施策を講じてまいります。そうすることで、国内外食事業の営業利益の黒字化を達成するとともに、連結経常利益の黒字化も果たしていけると考えております。また、株式会社横浜銀行をはじめとした主要取引行の支援も継続して受けられる見込であります。

現在、これらの対応策を進めているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況



区分	会社名	事業内容
持株会社	ワタミ(株)	ワタミグループの統括
国内外食事業	ワタミ(株) Watami USA Guam	食品の製造、フランチャイズ加盟店、介護施設への納入、問屋から飲料類を仕入れ、フランチャイズ加盟店、介護施設への納入 飲食店の経営ならびに外食事業におけるフランチャイズ事業の展開
宅食事業	ワタミ(株)	食料品材料セット及び調理済み商品の製造、販売、宅配
海外外食事業	和民国際有限公司	海外の外食事業におけるフランチャイズ事業の展開、 海外現地法人の管理及び海外エリア進出の戦略立案・実行
	和民(中国)有限公司 和民餐飲(深圳)有限公司 和民餐飲管理(上海)有限公司 台湾和民餐飲股份有限公司 Watami Food Service Singapore.Pte.Ltd 他2社	海外各地域における飲食店の経営
農業	(有)ワタミファーム (有)当麻グリーンライフ	農産物の生産・販売、農産加工品の製造・販売及び集中仕込みセンターへの農産物の納入
環境事業	ワタミファーム&エナジー(株) 他4社	廃棄物管理 再生可能エネルギー施設の管理・運営、及び再生可能エネルギーの 販売

※当社は、平成27年12月1日を合併期日として、ワタミフードシステムズ株式会社を吸収合併いたしました。また当社は、平成27年12月1日を効力発生日として、ワタミの介護株式会社の全株式を損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に譲渡いたしました。それにより、ワタミの介護株式会社を連結の範囲から除外しております。さらに当社は、平成28年3月10日を効力発生日として、株式会社コミュニティソーラー及び株式会社北海道ソーラーマネジメントの全株式を株式会社CSSに譲渡いたしました。それにより、株式会社コミュニティソーラー及び株式会社北海道ソーラーマネジメントを連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ワタミグループは、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というスローガンのもと、「地球人類の人間性の向上のためのよりよい環境をつくり、よりよいきっかけを提供すること」というミッションを掲げ、事業活動を展開しています。「人」が差別化となる、コツコツと売上利益を積み上げる事業である「国内外食」「宅食」「海外外食」「農業」「環境」の各事業分野において、お客様からさらにたくさんのありがとうを集め、成長し続けるグループとなることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

ワタミグループは、健全性の高い経営を維持していくために財務の健全性・安定性を確保するとともに、事業特性に応じた投下資本利益率（ROI）や内部収益率（IRR）等の基準を設定し、投資効率を重視した経営を行ってまいります。同時に、資本コスト等の指標も投資配分や事業の拡大・撤退の基準として活用し、資本効率の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度において介護事業より撤退したことにより、改めてワタミグループの事業ドメインを「食」に置き、さまざまな「食」のニーズに対応する事業展開を行うとともに、環境やエネルギー、食の循環に配慮した持続可能な社会の実現を目指すグループでありたいと考えております。

「国内外食」事業は営業黒字化が急務であり、収益構造の改革、既存店売上高の底上げ等により早期達成を果たしてまいります。中長期的には多様なお客様ニーズ、多様な働き方ニーズに対応するため、居酒屋だけではない外食の新業態の開発、展開により最適な外食業態ポートフォリオを構築し、事業規模の維持・拡大を図ってまいります。

「宅食」事業は高齢化社会の進展により、今後も市場の拡大が見込める事業であると考えておりますが多数乱戦の激しい競争環境下にもあると認識しております。そのため、お客様の利便性向上など既存の事業モデルの維持強化のみならず、介護施設向けの食材提供および他社との業務提携など販売チャネルの拡大、複合化をあわせて進めることにより、あらゆる高齢者の食ニーズに対応していくことで事業規模の拡大を図りたいと考えております。

今後も当社の強みである「人」・「食」が活きる分野において積極的な事業展開を進め、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになる」ことを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①国内外食事業

外食事業のなかでも当社グループが主に取り組む居酒屋事業は飲酒人口の減少などマーケットは縮小傾向が顕著であります。このような状況下において、既存店売上高前期比100%以上を達成するにはスクラップアンドビルドを行いながら、マーケットと向き合い、常に新しい価値を提供し続けることが重要であると考えております。今後は居酒屋事業にとどまることなく、新業態の開発・展開を図り、商品施策の見直し、ブランドの再構築により競争力の回復に努め、併せてコスト構造の継続した改善を図ることで収益性の改善を進めてまいります。

②宅食事業

宅食事業は、高齢化社会の進展とともにマーケットが拡大する一方、競争環境も激化しており、商品力の強化、販売促進の見直し、営業体制の強化等により、新規顧客の獲得による市場シェアの拡大を図ることが必要であります。

さらに、お客様の利便性の更なる向上を図り、長期継続ご利用のインセンティブとなる囲い込み施策の強化を図ってまいります。また、高齢者のさまざまな食のニーズに対応すべく、営業対象をこれまでの個人顧客のみならず、介護施設など他事業者にも拡大し、業務提携を行うことなども通じて販売チャネルの多様化を図り、業容の拡大に努めてまいります。

③海外外食事業

海外外食事業は、アジア圏の経済成長にともない日本食マーケットが拡大する一方、競争環境も激化しております。このような状況下において、現在出店する商業施設のオーナー様のテナント入替ニーズ、細分化するお客様の飲食ニーズに応えるためには、新業態の開発による既存出店ポイントの確保、新規出店可能ポイントの拡大による好立地の確保が重要であると考えております。また、日本国内以上にマーケットの変化が激しく、競合店出店による集客力の低下、不動産施設費の高騰、人件費の上昇など収益環境が短期間で悪化する事例も散見されます。そのため、撤退の見極めなど機動的な意思決定を行える組織機能が必要となっております。権限委譲の推進等、経営の現地化を進めることにより、お客様のニーズの変化に対応してまいります。

④人材・教育

新卒採用のみならず中途採用に関しても非常に厳しい採用環境が続いております。このような状況下、グループ経営理念に基づき継続的な採用を進めてまいります。また、福利厚生や業務環境の改善等による離職率の低減や事業展開のうえで中核となる人材育成のための教育強化を図り、グループ経営理念に共感していただける人材にとって、よりお客様に向き合える環境を整えてまいります。また、グループの経営課題が多岐にわたるなか、その課題解決に資する知見を有した経営幹部人材の登用も重要であると認識しており、併せて進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、香港・上海を中心に海外においても事業展開を行っているものの、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

IFRS（国際財務報告基準）適用に関しましては、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社の採用動向を踏まえつつ、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,483	19,052
売掛金	4,773	2,105
商品及び製品	392	259
仕掛品	162	110
原材料及び貯蔵品	610	549
繰延税金資産	247	39
その他	3,841	2,640
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	19,465	24,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,840	33,812
減価償却累計額	△27,790	△23,932
建物及び構築物(純額)	17,049	9,880
機械装置及び運搬具	5,267	1,046
減価償却累計額	△582	△624
機械装置及び運搬具(純額)	4,685	421
土地	1,480	572
リース資産	66,465	7,529
減価償却累計額	△15,731	△4,862
リース資産(純額)	50,733	2,667
建設仮勘定	1,368	22
その他	4,218	3,094
減価償却累計額	△2,638	△2,244
その他(純額)	1,580	849
有形固定資産合計	76,898	14,413
無形固定資産		
のれん	4,333	-
その他	2,237	1,684
無形固定資産合計	6,571	1,684
投資その他の資産		
投資有価証券	135	98
差入保証金	22,372	8,361
繰延税金資産	171	214
投資固定資産	800	733
減価償却累計額	△684	△654
投資固定資産(純額)	115	78
その他	5,368	1,390
貸倒引当金	△194	△188
投資その他の資産合計	27,969	9,954
固定資産合計	111,439	26,053
資産合計	130,904	50,767

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,852	3,467
短期借入金	17,552	5,469
リース債務	4,080	1,346
未払金	4,457	1,990
未払法人税等	1,015	2,060
未払費用	4,651	2,780
賞与引当金	962	405
販売促進引当金	119	97
短期契約解除引当金	42	-
その他	7,025	1,278
流動負債合計	43,759	18,897
固定負債		
長期借入金	13,170	6,173
リース債務	50,573	2,253
長期預り入居金	7,260	-
資産除去債務	3,691	2,952
その他	2,441	1,392
固定負債合計	77,137	12,771
負債合計	120,897	31,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	6,373	12,837
自己株式	△6,911	△4,127
株主資本合計	8,874	18,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	7
為替換算調整勘定	717	605
その他の包括利益累計額合計	730	613
新株予約権	383	326
非支配株主持分	19	37
純資産合計	10,007	19,099
負債純資産合計	130,904	50,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	155,310	128,246
売上原価	77,314	63,530
売上総利益	77,996	64,715
販売費及び一般管理費	80,068	65,005
営業損失(△)	△2,072	△290
営業外収益		
受取利息	160	101
設備賃貸収入	461	450
協賛金収入	199	231
受取和解金	232	-
助成金収入	107	409
雑収入	688	768
営業外収益合計	1,850	1,960
営業外費用		
支払利息	2,360	1,854
設備賃貸費用	433	432
持分法による投資損失	96	21
雑損失	294	495
営業外費用合計	3,185	2,803
経常損失(△)	△3,406	△1,132
特別利益		
関係会社株式売却益	-	15,152
特別利益合計	-	15,152
特別損失		
固定資産除却損	235	57
リース契約解約損	114	76
賃貸借契約解約損	372	167
減損損失	4,594	3,647
のれん償却額	1,586	-
特別損失合計	6,902	3,948
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,309	10,070
法人税、住民税及び事業税	1,360	2,061
法人税等調整額	1,168	155
法人税等合計	2,529	2,217
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,838	7,853
非支配株主に帰属する当期純利益	18	43
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12,857	7,810

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,838	7,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△5
為替換算調整勘定	383	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△25
その他の包括利益合計	410	△117
包括利益	△12,428	7,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,446	7,692
非支配株主に係る包括利益	18	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,410	5,002	19,629	△6,972	22,069
当期変動額					
剰余金の配当			△373		△373
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,857		△12,857
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△26	62	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△13,256	61	△13,195
当期末残高	4,410	5,002	6,373	△6,911	8,874

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5	314	320	378	0	22,768
当期変動額						
剰余金の配当						△373
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△12,857
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	403	410	4	18	434
当期変動額合計	7	403	410	4	18	△12,761
当期末残高	13	717	730	383	19	10,007

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,410	5,002	6,373	△6,911	8,874
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			7,810		7,810
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1,345	2,784	1,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,464	2,783	9,247
当期末残高	4,410	5,002	12,837	△4,127	18,122

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13	717	730	383	19	10,007
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						7,810
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△112	△117	△56	18	△156
当期変動額合計	△5	△112	△117	△56	18	9,091
当期末残高	7	605	613	326	37	19,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,309	10,070
減価償却費	9,217	7,697
減損損失	4,594	3,647
のれん償却額	2,212	291
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△15,152
賞与引当金の増減額(△は減少)	△180	△394
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△5	△21
受取利息及び受取配当金	△161	△101
支払利息	2,360	1,854
固定資産除却損	235	57
リース契約解約損	114	76
賃貸借契約解約損	372	167
差入保証金償却額	529	378
売上債権の増減額(△は増加)	△513	457
たな卸資産の増減額(△は増加)	101	199
未収入金の増減額(△は増加)	△153	213
仕入債務の増減額(△は減少)	△331	△390
未払金の増減額(△は減少)	163	△2,026
未払費用の増減額(△は減少)	△302	△247
未払消費税の増減額(△は減少)	1,309	△844
預り金の増減額(△は減少)	△288	△74
入居保証金の増減額(△は減少)	△1,222	△754
その他	662	226
小計	8,403	5,332
利息及び配当金の受取額	25	13
利息の支払額	△2,355	△1,854
法人税等の支払額	△1,277	△1,284
法人税等の還付額	735	390
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,530	2,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,192	△6,208
有形固定資産の売却による収入	-	198
無形固定資産の取得による支出	△857	△402
資産除去債務の履行による支出	△641	△647
差入保証金の差入による支出	△1,108	△180
差入保証金の回収による収入	1,112	1,362
貸付けによる支出	△29	△12
貸付金の回収による収入	8	15
預託金の差入による支出	△1,066	△676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	26,493
保険積立金の積立による支出	△4	△659
その他	△246	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,026	19,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,257	8,543
短期借入金の返済による支出	△3,050	△19,733
長期借入れによる収入	4,280	10,948
長期借入金の返済による支出	△5,437	△9,724
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	36	1,438
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,257	△3,580
配当金の支払額	△377	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,451	△12,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88	9,568
現金及び現金同等物の期首残高	9,395	9,483
現金及び現金同等物の期末残高	9,483	19,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社における事業は、「国内外食事業」「宅食事業」「介護事業」「海外外食事業」「環境事業」「農業」の6つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点を置いた戦略が必要なため、個別に管理されております。

「国内外食事業」は、日本及び米国GUAMにおける飲食店の経営、食材の製造・卸、問屋から酒・飲料類を仕入れ及び当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入を行っております。

「宅食事業」は、食料品材料セット及び調理済み食品の販売・宅配を行っております。

「介護事業」は、有料老人ホームの運営、訪問介護事業及び居宅介護支援事業を行っております。

「海外外食事業」は、香港・上海を中心とした海外における飲食店の経営を行っております。

「環境事業」は、飲食店・工場等で出る廃棄物の管理、再生可能エネルギーの販売等を行っております。

「農業」は、農産物の生産・販売、農産加工品の生産・販売等を行っております。

なお、当連結会計年度から「その他」に含めておりました「環境事業」「農業」について量的重要性が増してきたことを踏まえ、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、平成27年12月1日付で、「介護事業」を営んでいた連結子会社であるワタミの介護株式会社を全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは第3四半期連結会計期間中に「介護事業」から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、平成27年6月23日公表の有価証券報告書に記載のある「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における内容と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表 計上額
	国内 外食	宅食	介護	海外外食	環境	農業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	60,272	39,478	35,404	17,345	1,251	1,557	155,310	-	155,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,310	-	-	-	844	891	4,046	△4,046	-
計	62,583	39,478	35,404	17,345	2,095	2,449	159,357	△4,046	155,310
セグメント利益又は 損失(△)	△3,699	1,911	2,399	△227	△108	△1	274	△2,346	△2,072

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表 計上額
	国内 外食	宅食	介護	海外外食	環境	農業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	48,322	37,585	23,590	15,773	2,326	648	128,246	-	128,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,676	-	-	-	519	436	2,632	△2,632	-
計	49,999	37,585	23,590	15,773	2,845	1,085	130,879	△2,632	128,246
セグメント利益又は 損失(△)	△1,535	2,072	728	△264	261	△96	1,166	△1,456	△290

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	274	1,166
のれんの償却額	△625	△291
全社費用(注)	△1,738	△1,165
その他の調整額	17	0
連結財務諸表の営業損失(△)	△2,072	△290

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	257.20円	479.23円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)	△344.31円	209.13円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△12,857	7,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△12,857	7,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,341	37,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。